

孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添い、つながるための緊急フォーラム 議事要旨

1. 日時

令和3年2月25日（木）17:15～18:15

2. 場所

総理大臣官邸2階大ホール

3. 出席者

菅 義偉	内閣総理大臣
加藤 勝信	内閣官房長官
坂本 哲志	孤独・孤立対策担当大臣
萩生田 光一	文部科学大臣
田村 憲久	厚生労働大臣
小泉 進次郎	環境大臣
宮内 秀樹	農林水産副大臣
大西 英男	国土交通副大臣
池田 昌弘	NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長
大空 幸星	NPO法人あなたのいばしょ代表
奥田 知志	NPO法人抱樸理事長
栗林 知絵子	NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長
清水 康之	NPO法人自殺対策支援センターライフリンク代表
橘 ジュン	NPO法人BONDプロジェクト代表
中川 翔子	歌手・タレント
服部 幸應	学校法人服部学園理事長
湯浅 誠	NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長
米山 広明	一般社団法人全国フードバンク推進協議会事務局長

4. 議事内容

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 ただいまから「孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添い、つながるための緊急フォーラム」を開催いたします。本日はお忙しい中、お集まりいただきまして、本当にありがとうございます。

本日の司会を務めさせていただきます、孤独・孤立対策担当大臣の坂本哲志でございます。どうかよろしく願いいたします。

先週の金曜日に、この問題を扱います孤独・孤立対策担当室を新たに設置いたしました。政府一体となって取組を進め、国民の皆様には安心を届けられるよう、全力を尽くしてまい

りたいと思います。

本日の緊急フォーラムを通じまして、孤独・孤立を防ぐ、それから、不安に寄り添う、そして、つながる、こういった取組を後押ししまして、様々な支援の存在を広く知っていただきたいと思います。

さらには、コロナ禍の今、感染防止に配慮した形で、つながりの活動を展開していくことが大切であること、そして、悩んでいる方々に向けて、様々な支援策があり、悩みを相談してほしいことなどをメッセージとして発出したいと考えております。

参加者の皆様から事前にいただきましたメッセージにつきましては、メッセージ集ということで、1枚にまとめさせていただいておりますので、御覧いただきたいと思います。

こうしたメッセージや、皆様のこれまでの経験、活動、今回のテーマについての問題意識や方向性、こういったものをお伺いできればと思いますので、忌憚ない御意見をよろしくお願いたしたいと思います。

なお、本日は、全てメディアオープンな形となっております。メディアの方々は別室で傍聴されておりますので、御承知おきいただきたいと思います。

それでは、御参加の皆様から、順次、お話をいただきたいと思います。

最初に、NPO法人全国コミュニティライフサポートセンターの池田理事長、お願いたしたいと思います。

○池田昌弘氏 全国コミュニティライフサポートセンターの池田と申します。よろしくお願ひします。

最初の緊急事態宣言以降、感染予防の観点から、集める、あるいは集められる通いの場は、多くが自粛されました。

その結果、高齢者等の心身機能の低下や、日常的なつながりが希薄化したり、孤立が地域の課題になってきました。

閉じこもったままでは心身が衰える、つながりが切れてしまったら孤立するなど、このままでいいのかと感じた人たちが、感染予防や工夫をしながら、フレイル予防や認知症予防、あるいは孤立予防などに動き出しています。

専門職が地域に出かけて、住民の活動に寄り添って、それを広く紹介することで、ほかの地域に活動が広がっていています。

例えば、群馬県の太田市ですけれども、地域のリーダーに、コロナ禍での工夫を訪ねて、それを訪問して取材して、広く市民に情報を提供することで、その輪が市内全域に広がっています。

通いの場は自粛したのだけれども、感染予防しながら、3密を防ぎながら地区を一周巡るお散歩会とか、ラジオ体操などを始めた。そのついでに、気になるお宅に声がけをしているとか、あるいは地域の活動や仕事がストップしてしまったのだけれども、仲間数人で、ふだんできない地域の神社の改修に取り組んだり、コロナ禍でかえってつながりが深まったということが、よく聞かれるようになりました。

気づけば、集める、あるいは集められる通いの場は、自主的に集まる通いの場へ大きく変化しています。

私は、宮城県仙台市に住んでいるのですが、これは東日本大震災の時にも、被災時、その後復興期の住民の皆さんの暮らしの中で体験してきたことです。

生活支援コーディネーターあるいは集落支援員など、地域を支える専門職の皆さんが、住民の活動に寄り添い、つながることの価値を共有したり、あるいは気かけ合うことを再認識したり、そういう中で、地域の安心感づくりを支えているということが見えてきます。

こうした経験が収束後も、地域共生社会の実現に向けた地域づくり、あるいは参加支援などに必ずつながっていくものだと思います。地方創生臨時交付金の新しいつながり事業等を活用して、高齢者に限らず、子供や、子育て世代あるいは生きづらさを抱えた人など、地域みんなでつながるきっかけにしていきたいと思います。

以上です。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 ありがとうございます。

続きまして、NPOあなたのいばしょの大空代表、お願いいたします。

○大空幸星氏 よろしくお願いいたします。

まずは、今回、こうして政府に担当大臣を設置していただきまして、そして、フォーラムを開催して、孤独・孤立の問題にアプローチをしていただけること、心から感謝を申し上げます。

ページめくっていただきまして、我々NPOあなたのいばしょという相談窓口を運営しております。自殺や孤独対策に取り組んでいる団体です。私は、代表の大空と申します。

本日は、チャット相談窓口の概要と、それから、孤独対策の概要、そして御提案について、お話をさせていただきたいと思います。

ページめくっていただきまして、もう御承知のとおり、令和2年の年間の累計自殺者数というのが、11年ぶりに増加をしている状況にあります。

実際、我々の相談窓口も昨年3月から、昨日までの相談利用人数というのが3万6,000人を超えていると、今年に入ってから1日200人を下回る日がないと、常に増え続けているという状況にあります。

次のページをめくっていただきまして、我々の相談窓口の利用者のうち8割が10代、20代、これはチャット相談という性質もありますけれども、基本的に若い方が多いと。

同時に、これまで10年間、自殺は減り続けましたけれども、残念ながら若者の自殺と、子供たちの自殺というのは、横ばい、ないし微増の時期があったということにおいて、チャット相談というのは、極めて電話を使わない、ふだんなかなか使わない若者にとって、有効的な手段ということになります。

次をめくっていただきまして、我々、面接も相談対応も研修も全てオンラインでやっています。

特に相談の多い夜の10時から朝の時間帯にかけて、我々13か国に相談員がおりますので、時差を活用して相談に入るということによって、何とか24時間運営しているという状況にあります。

また、相談窓口に寄せられる相談全て、自然言語処理で分析をしております、例えば、神奈川県では、いじめの相談が水曜日の夜の11時に多くなる。こうしたチャット相談を受けるだけではなくて、相談内容のデータ分析というものを進めております。

次のページをめくっていただきまして、この3万6,000人ちょっとの相談者に共通しているのが、孤独。これは、虐待、DV、生活困窮状態にある、また、死にたいといったような相談、そうした方々の共通の問題として、1つ孤独があるということが、我々の中で分かってきていると。

次のページをめくっていただきまして、孤独とは何かということですが、これは経緯がもう既にあります。これは、主観的なものであって、社会的孤立とは全く違うものであると。

そして、苦痛を伴うものということで、我々としては、望まない孤独という言葉を使っておりますけれども、頼りたくても頼れない、話したくても話せないといった状態。

家族や友人やコミュニティ、同僚との接触があるのだけれども問題を話すことができなくて苦しんでいる方々がたくさんいるということになります。

次ですが、社会的孤立というのは、家族やコミュニティとほとんど接触がないことということで、これは3年前の困窮者の支援法の改正のときにも、定義の整理がなされていると思いますけれども、孤独は主観的概念であり、社会的孤立は客観的概念であるということが全く違う問題としてあります。

そして、まずは、孤独によって死亡リスクが増加したりとか、冠動脈疾患発症リスクが増加したりとか、こういう問題もありますけれども、特にとにかく望まない孤独の定義は何なのかということと、そして指標、これは、既にイギリスで対策が取られていますけれども、まずは1年間かけて指標を作ったわけです。孤独と孤立、2つ同時にやるという国は、世界で初めてだと思いますので、まずはしっかり指標を取って、そして、エビデンスに基づいた政策を行うと。

定義を設けることは、対象者を狭めることではなくて、孤独というのは主観的な問題なので、まずはしっかり定義を定めた上で、ウイングを広げるといふことにもつながります。

とにかく、限られた財源の中で効果的な政策を打っていくためには、エビデンスに基づいた政策と、それから、これは問題の源流にアプローチする政策でなくてはいけないと思いますので、予防的政策ということで、しっかりと社会的処方への検討だったりとか、源流にアプローチ政策をとっていただく。

そして、最後は、ワクチン接種のSNSアカウント等もあると思いますけれども、しっかりとメッセージとして孤独は悪くないと、誰かに頼ることは悪くないのだということ、SNSも活用して発信をしていただくと、暖かいメッセージを国民に出していただくと、この3

つの軸を中心に、ぜひこの孤独・孤立対策というのを進めていただきたいと思います。と思っています。

以上です。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 ありがとうございます。

続きまして、NPO法人抱樸の奥田理事長、お願いいたします。

○奥田知志氏 今日は、ありがとうございます。早速、私のほうから、4点、申し上げたいと思います。

私の資料の8ページ以降のところにまとめております。

まず、第1は、視点の問題ですが、私は33年間、ホームレスの支援や困窮者の支援をやってきました。そこで、当初から気づかされたのは、経済的困窮のみならず社会的な孤立という状態が非常に大きいということでありました。

我々は経済的困窮をハウスレス、社会的孤立をホームレスと、ハウス、ホームは違うという概念で、この2つを同時的にどう解決するのかという仕組みが、33年間のテーマでありました。

その中で、2つ目のポイントですが、支援論の問題です。

これまで支援と言うと、課題や問題をいかにして解決をするかということが支援の中心でありました。

しかし、先ほどのホームレスの問題、社会的孤立という問題からすると、つながること、孤立をどう解消するかという、極端な言い方ですが、問題解決が早々にはできなくても、とにかく1人にしないって、1人にさせないという、そういうつながる支援、これを伴走型の支援と呼んでまいりました。

問題解決型の支援と伴走型の支援、この2つの支援論をうまく組み合わせるということは、これからの対策の中心の考え方になると思います。

3つ目は、居住の問題です。

やはり、この社会的な孤立の問題を考えるときに、住所がない、居住がないということでは、やはり社会の参加あるいは人との絆が結べない、社会的な信用も得られない、あるいは社会的な手続は一切できないということになります。

ですので、この孤立防止ということを考えるに当たっては、この居住を失わない政策、住居を失わないという政策、さらに居住の支援という切り口、こういうことが非常に大事になってくる。第3のテーマは、居住支援ということの問題であります。

最後に、4番目の観点として、では、具体的にどういう仕組みを作るのかということについて、私は非常に大きな期待を持っております。

まず最初に、孤立している人たちとどうつながるかという仕組みです。アウトリーチやSNSの活用等、全てを使ってどうつながっていくか。ただ、つながるだけではいけませんので、そこから先に、どう相談に乗せるか、このつながった人を受け止める相談の支援の仕組みです。

これは、生活困窮者自立支援法もありますけれども、あらゆる相談窓口を一体的に活用できるかということが勝負になります。

第3に、つなげる仕組みです。そのさらに先に受け皿が必要ですから、これは官民間問わず、受け皿のネットワークをどう作るかということが必要になります。

実は4つ目のテーマとしては、支援者も縦割りの状況です。支援の現場も、それぞれ縦割りの状況なので、これを1つのネットワークにしていく、大きな受け皿をつなげていく。このような仕組みが必要だと思います。

5番目としては、最終的には地域づくりです。最終的に引き受けていく、受け入れていくのは地域ですから、孤立させない地域ということの想像がいかに大事かと、そのように考えております。

私の話は、以上です。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 ありがとうございます。

続いて、NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワークの栗林理事長、お願いいたします。

○栗林知絵子氏 今日は、こういう場をいただきまして、どうもありがとうございます。

私は豊島区で、子供たちの居場所を作り、そこで地域の子供たちにおせっかいをする人を増やすというような活動をしております。

具体的に言いますと、遊び場や、無料学習支援、子供食堂のような様々な切り口の居場所を地域の住民と一緒に作っています。

子供たちと出会うことによって、地域の人たちは、もっと子供たちにおせっかいしたくなるのです。

そういう中、こういう支援の団体が、豊島区はかなり多くあるのですが、そういう中で、突然、学校が休校になりました、私たちに何ができるのだろうかということで、今まで支援していた家庭にアンケートを取ったところ、やはり給食がない、経済的な不安、そういう声が聞こえました。

そこで、できることということで、月に一度、食料配付をしていたところ、今度、緊急事態宣言があって、学校がさらに休校になりましたので、5月、6月は温かいお弁当を、親がいない昼間に子供たちに届けようということで、小学校区22校の拠点でお弁当を配付しました。

このとき、貧困とか、そういう問題に関係ない多くの地域の人たちが、子供たちに心を寄せて活動を一緒にしました。

でも、やはりそこに取りに来るお母さんや、子供たちの声を聞き、この地域にある課題に、皆さん、気づいていくわけですね。

その学校休校のときに、学校から私たちのところに問い合わせが入りました。Aちゃんの親に連絡をしても、訪問してもつながらない、会えない、でも、Aちゃんは子供食堂に行っていますかと、こういう問い合わせが多くある中、この緊急事態宣言後、9月から、行政と私たち民間、民間だからできる見守りアウトリーチがあるということで、行政と一

緒に食料配付や、あと、今までは地域のおせっかいさんが、地域の子供たちのところに食べ物をもって毎月訪問に行っています。これは見守りが必要な子供たちです。

そうすると、毎月顔を合わす中、関係ができてきます。お母さんから、実はという困りごとを聞いたり、子供は、昨日もママに殴られたとか、そういう声を聞くことができます。

このコロナというのは、大変な家庭もある中、一方で、年金をもらって、地域で元気で、家にいて力が余っている人たちは結構いるのです。

この人たちが、おせっかいさんとなって、やはり孤立している子供たちにアウトリーチするような、それを仕組みとして広げていくことによって、コロナの後の、やはり地域包括、地域の中でのネットワーク、そういうものができていくと思っています。

私たちは、とにかく、あの手、この手で子供たちとつながっています。それは全て手渡しです。ネットもチャットとか、子供が大きくなると、そういう手段もあるのですけれども、小さいうちに知っている関係になるということを、今後も進めていきたいと思えます。

小さいうちに大切にされる、たくさんの依存体験をした子というのは自立すると言われていています。自立して自助につながるためには、とにかく子供たちを大切に作る地域を点在化していきたいと思えます。

以上です。ありがとうございました。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 ありがとうございました。

続いて、NPO法人自殺対策支援センターライフリンクの清水代表、お願いいたします。

○清水康之氏 NPO法人自殺対策支援センターライフリンク代表の清水です。本日は、どうもありがとうございます。

表紙をめくっていただきまして、2枚目に私の自己紹介を添付しました。もともと、NHKで報道ディレクターをしておりましたが、2001年に自殺で親を亡くした子供たち取材したことをきっかけにして、自殺対策の必要性を痛感し、これを何とか推し進めたいと思って、2004年にNHKを退職。ライフリンクを立ち上げた次第です。

それ以降、電話やSNSによる自殺防止の相談活動等を現場で行いながら、一方で、超党派で作っていただいております自殺対策を推進する議員の会のアドバイザーとして、自殺対策の政策づくりにもずっと関わらせていただいております。

本日は、これからに向けた御提案として、今、命や暮らしの危機に直面している人たちが、速やかに適切な支援につながるようにして、同時に、この社会状況においては、自分も何か力になりたいと思っている人もたくさんいるわけなので、そうした人たちが、力を結集させることのできる、そうしたプロジェクトを御提案させていただきたいと考えています。

スライド3枚目に黄色の棒グラフがあります。これが日本における自殺者数の年次推移ですが、2010年以降、自殺者数は10年連続で減少してきました。それが11年ぶりに、昨年増加に転じ、今後これが増加の方向に変わってしまうのか、それとも、再び減少トレンド

に引き戻すことができるのか、本年が自殺対策にとっても重要な年になると考えています。

また、ページをめくっていただきまして、こちらは、平成28年版、自殺対策白書からの抜粋ですが、「我が国における自殺者数の推移と自殺対策をめぐる主な動き」ということで、一昨年まで10年連続して減少してきた背景には、そのとき、そのときにできることを、まさに官民が連携して取り組み続けてきたということがお分かりいただけるかと思えます。

コロナ禍における危機も、現場の活動と政治がしっかりと連携することによって、問題を解決に導いていけると考えています。

ただ、その意味でも多くの人が実際に関われる枠組みをどう作るか、これが鍵になると思えます。

そこで具体的な御提案です。

ページをざっとめくっていただいて、12枚目のスライド、上のほうに「『#いのちSOS』緊急プロジェクトとは」と書いてあるページを御覧ください。

この「#いのちSOS」緊急プロジェクトは、このコロナ禍で、命の危機に直面している人を社会全体で支え合うためのプロジェクトです。

具体的には、対面、電話、ネット、その全てにおいて、言わば医療における“救急外来”の役割を担う「命を支えるための相談窓口」を全国に作って、どの相談窓口にたどり着いたとしても、そこを入り口にして、その人が必要としている様々な支援につながっていくようにすること。

水色で囲っている部分に書いていますけれども、既に、いろいろな事業を強化することによって、これを実現することができると考えています。

スライド13のところで、3大課題と書きましたが、いずれの課題も官民が連携して、この相談事業のDX化を図ることによってクリアできるとも考えています。

また、最後、14ページ目をめくっていただきまして、3つの課題の具体策、いろいろ書きました、一つ一つ実行していくことが結果として、先ほどお話したような大きなプロジェクトを成功させると考えています。

なお、出口戦略のところ、僭越ながら書かせていただいたのですが、最後は、やはり市町村にどうつながるか、市町村の相談の現場とどう連携するかというのが重要な鍵になってきますので、ぜひ、総理におかれましては、市町村長に対しても、こうした命を支える取組を一緒にやろうという呼びかけをしていただけたらと思っています。

危機的な状況だからこそ、社会のセーフティーネットを強化する絶好のチャンスでもありますので、官民連携して、しっかりやっていかなければと思います。ありがとうございました。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 ありがとうございました。

続いて、NPO法人BONDプロジェクトの橘代表、お願いいたします。

○橘ジュン氏 よろしく申し上げます。

2009年より10代、20代の生きづらさを抱えている女の子たちの支援をしています。聞く、

伝える、つなげる活動で、長期にわたる包括的支援を目指しています。

女の子達はSNS、学校などからBONDを知って相談につながってくれます。BONDもネットや街頭パトロール、アンケートなどのアウトリーチをして、相談につなげて動く相談窓口として、LINE、メール、電話、面談などを行っています。

相談を受けて、家で虐待、DV被害など、家が安全ではないときは、BONDのシェルターにて、一時的に保護しています。

資料ですが、女の子たちの声を伝えている#死にたいというタイトルの冊子を用意しました。

あと、10代、20代女性における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響についてのアンケート調査なども、報告書として提出していますので、よかったら御覧になってください。

行き場のない女の子達は家では安心できず、身近な人に相談ができないことなどから、SNSを利用して居場所を求めたり、街で声をかけられた人についていってしまうなど、犯罪に巻き込まれるリスクは高くなってしまいます。

2017年10月神奈川県座間市内のアパートで男女9人の遺体が見つかった事件、死にたい気持ちがあったとされる10代、20代の被害者たちは、SNS上の言葉巧みに誘い出されて事件に巻き込まれてしまいました。2018年3月、この事件の再発防止として、厚生労働省の自殺防止対策事業、SNS相談が始まりました。

BONDもこの事業を受託しており、死にたい、消えたいなどハイリスク者の早期発見、早期介入をするためのネットパトロール、LINE相談や居場所づくりなどを実施しています。

医療やカウンセリングなどの専門機関とは別の近い世代からの共感してほしい気持ち、承認欲求などを一旦受け止めるSNS上での場所が必要と考えました。

行政につなげる必要があります、実際に会って保護する必要があるケースなどは、スーパーバイザーなどが対応して、伴走型の支援を進めています。

BONDの相談も厚労省と連携して、相談体制を強化していますが、相談の増加に追いついていないので、さらに拡充が必要です。

相談を受けた後、保護や生活支援も必要なので、2018年度より厚労省が創設した若年被害女性等支援モデル事業も都道府県を通じて、BONDは受託しています。

この事業は大切な事業で、たくさんの女の子を支援できるようになったことを感謝しています。

モデル事業が来年度の予算案では、恒久事業になっています。予算の拡充はありがたいのですが、まだ実施している都道府県は少なく、若い女性の支援をできる団体が少ないのが課題です。

また、県をまたぐ相談もある中で、コロナ禍で遠方に行くのも難しくなっています。厚生労働省には予算が活用されるよう、都道府県への働きかけを積極的にするとともに、困難を抱える若年女性支援に取り組もうとする民間団体や自治体などを集めて、情報共有のイベントを実施するなど、民間団体同士や、民間団体と自治体のつながりを作ったり、支

援者の育成に力を入れてほしいです。

そのためにも、死にたい、消えたい、行き場のない女の子に寄り添って、必要な支援を本人と一緒に考える民間団体が必要です。困っていたり、1人で苦しんでいた、望まない孤独を感じている若年女性をどうか支えてください。

どうもありがとうございました。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 ありがとうございました。

続きまして、歌手・タレントの中川さん、お願いいたします。

○中川翔子氏 中川翔子と申します。本日は、このような場にお招きいただき、大変光栄に思っております。

2021年、コロナ禍で大変な時代となった今、小中高生の自殺が過去最多となってしまったという悲しいニュースが届いてしまいました。

私は以前、10代の頃、いじめを受けていた体験、そして、死にたい、消えたいと何度も思ったことを踏まえて、今、いじめられている人に寄り添いたい、そして、いじめられていることだけではなく、家に居場所がない、そんな子供たちに、少しでも寄り添えないかということで『死ぬんじゃねーぞ!!』という本を書いたことがあります。

すると、子供たちだけでなく、親御さん、そして大人の方も、たくさん皆さんの不安や、そして生きづらい、そんな悩みが届いてまいりました。コロナ以降リモートで、直接、子供たちに取材を重ねていくと、やはり学校が休校になってしまったり、そして、いじめの環境が、また、時間が空いてしまったことによって、さらに行きづらくなってしまった、そんな悩みがどんどん多様化していることが分かりました。

そんな中、今、SNSで世界と本当につながることを感じています。好きなことを好きと言える場所、そして、好きなことを褒めていると同じものが好きな人にちゃんと届く、そこには地位や年齢や距離を超えたものがある、そして、言霊は夢をかなえてくれる。

エンターテインメントの仕事させていただいている私が、やはり生き方が不器用なのですが、やはりSNSを通じて、この1年本当に息ができました、助けていただきました。弱音を吐かないようにしてきました、子供たちに届いてしまわないように、けれど、コロナ禍で、大人の私でさえも不安や弱音をつぶやいてしまいました。

それと、いつも書き込みをしてくれている方だけではなく、びっくりするほど、たくさんの方に見ていただけた、届いているのだ、そういうことが、今、分かったこともたくさんあります。

SNS社会になった今、子供たちであっても、大人であっても、独り言でもいいから好きなことを書く場所が必要なのではないかと思いました。

誰かを傷つける言葉でなければ、ネットの海を漂う言葉たちは時を超えたりもします。周りの人に直接物理的に本音が言えなくても、そして、物理的に直接友人がいなくても、そんな孤独と違う場所で、SNSからでも、誰かに寄り添うことはできるのではないかと、そんなふうに関心を感じました。

本の中で、隣人という存在のことを書きました。隣人というのは、直接の血縁関係ではなくても、先生であっても、周りの人であっても、心の傷に直接触れるのではなく、笑顔になれる瞬間と一緒に生きること。それは、SNSを通じてもできると思います。

エンターテインメントの仕事をしている中で、誰かの心が笑顔になってくれるなら、私自身も生きてよかったなと思えることができます。

孤独ではない、つながっている、息をしてくれているだけでうれしい、そんなふうに、子供たち、そして悩んでいる大人の方にも届くように、これからも誰かに、隣ることができるような、笑顔になっていただけるような活動をしていければ、そして、消えなくなった、死にたかった、その夜を生き延びた大人として、誰かに、隣ることができればいいなと思っております。

ありがとうございました。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 ありがとうございました。

続きまして、服部学園の服部理事長、お願いいたします。

○服部幸應氏 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりまして、家庭で食事をする機会が随分増えたと思います。

この機会に考えていただきたいのは、欧米でも、核家族化が進んではいるのですけれども、週に一度は、両親または祖父母のところに集まろうよという動きが、実は、このコロナが始まるちょっと前に起こっていたのです。

ということは、年間で言いますと52回集まれるのですよ。日本を考えますと、盆暮れぐらいの話でして、やはり、何が大事かという、例えば、祖父母の方と、お孫さんが出会うと、お互いに気を遣うのです。気を遣う中で、気遣いが生まれて、相手のことに対する思いやりとか、そういうものが生まれるのです。これが、実は、日本には今、随分欠落してきている部分があるのではないかなと。

特に母親とか父親の背中を見て子供たちが育っているかという、本当のいい意味の背中が見ればいいのですけれども、どうもその辺に、ちょっと差が出てきているなというので、今、ちょっと私は心配しております。

今、日本は、親と子供たちだけということできていますけれども、それでは、やはり祖父母が加わるという機会を何か持ちたいなと。

ですから、月に一度でもいいから、そういう機会を積極的に持たせるのは駄目なのではないかな。

実は昨日、フランス人がうちの学校に来ていまして、いろいろ話していたら、自分の家では、月のうち、4、5回、おばあちゃん、おじいちゃんのところに行くのだと。

それで、そこで食べさせてもらって、料理を満足ずっとしてきているし、また、近所の子も、一緒になって食べたりするのだというのです。やはり、そういう機会をもっともっと持っていただきたいなと。

皆さん、象というのがいますけれども、象は、編隊を組むのです。大体10匹前後で組む

のです。先頭に立っている一番でかい大きな象は、あれは何者だか、お分かりになりますか。

あれは、実はおばあさん象なのです。おばあさん象が一番長生きしていて、いろいろな経験を積んでいて、どこに水があるか、水場があるか、そして蜂蜜の場所はどこにあるかというのも全部知っていて、あとは雄も雌も子供たちも、ただ、そのおばあちゃんの後についていくだけと。

子供を産んだときに、子供を育てるのは、おっぱいをあげるのはお母さんなのですが、実は、遊ばせ方を教えるのは、おばあちゃんなのです。

ということで、僕は、象の話は今しているわけではなくて、もっともっと、我々は、おばあちゃんとか、おじいちゃんとかそういう人たちが、もっともっと家庭の中での役割をしてくれる範囲というのがあるはずなので、それをまた見出す、そういう機会ができないかなと、今、思っております。よろしくお願ひします。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 ありがとうございます。

続きまして、NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえの湯浅理事長、お願ひいたします。

○湯浅誠氏 よろしくお願ひします。湯浅と申します。

まず、この間、精力的にやっていただいていたひとり親等への現金給付、それから医療体制等への整備などのサービス給付、それに加えて、今回つながりということを大きなテーマに据えていただいたことを感謝申し上げたいと思います。

10年前の東日本大震災のときは絆が合い言葉でしたけれども、今回はつながりではないかと思っています。物理的に距離を取らなくてはいけなからこそ、あるいは当たり前はありがたいという日々の暮らしを慈しむような気持ちが人々の中で高まっているからこそ、政府が皆さんと同じ思いでいるよということ伝えることはとても大事で、ありがたいことではないかと思っています。

それは、単にコロナ禍の対応というだけではなくて、もう少し長期的な射程もある話なのではないかというところが私の資料の1枚目になります。ビジネスラウンドテーブル声明やSDGsの理念、長期的に成長していくためには、多くの人たちに配慮して、その人たちとともに歩んでいく必要がある。そういう構成になっています。アフリカのことわざのとおりです。全国に5,000か所ある子供食堂も、多くの人たちはそのような思いで、にぎわいをつくりたい、そこからはじかれる人を減らしたいという思いで運営されています。

こうしたことは、世界も国家も地域も、みんなで一緒に歩むことで、距離としても、時間としても、より遠くに行ける。そういうことを言っていて、地域の女性から国連の人たちまでが同じ方向を向いている。巨大企業のCEOまでが同じ方向を向いて、こっちはないかと今、言っているということは、とても重要なことではないかと思ひますし、ここにお集まりの皆さんも同じ思いを共有してくださっているのではないかと思ひます。

そうしたことは、既に人々によって取り組まれてもいますというのが2枚目になります。

今日、皆さんから縷々御発言がありましたように、人々は既につながり続ける力を発揮しています。民間の取組は行政のサービスのようによく規格化されておられませんので、でこぼこだったり、まちまちだったり、また支援、対策というよりは、奥田さんや栗林さんがおっしゃったようなおせっかいとか、隣にいと中川さんがおっしゃいましたが、そういうようなことかもしれない。でも、それはなかなか行政では取り扱いにくい領域に対して、そして課題の顕在化の前に、大空さんもおっしゃいましたが、源流に対して予防的に、そして地域に対して面的にそういう関わりをするということができているという意味で、官の仕事とはまた別に、民の独自の領域として官民が相互補完的な関係に立てるのではないかと思っています。そういう縁の結び直しが現場で行われているということ踏まえて、行政の人たちとしては、それをイコールパートナーとして認めていただきたいし、政府におかれましてはその全体を推進するコーディネーターの役割を果たしていただければと思っています。

以上です。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 ありがとうございます。

それでは、最後になりましたけれども、一般社団法人全国フードバンク推進協議会の米山事務局長、お願いいたします。

○米山広明氏 全国フードバンク推進協議会事務局長の米山広明と申します。私からはフードバンク活動を通して現状をお伝えできればと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

まず2ページ目ですが、私どもフードバンク団体は、食品企業や一般家庭から食品を寄附していただき、子供食堂の皆様などの支援団体に食品を提供するほか、行政などを通じて生活に困窮する世帯に食料の支援を行っております。食品をお送りする際には、手紙や返信用のはがきを同封したり、場合によってはお電話で生活に関する困り事を聞いたり、精神面のサポートも行っております。活動規模といたしましては、国内で130以上の団体が活動しており、年間の取扱量は約4,000トンとなっております。

3ページ目にございますのは、1つのフードバンク団体の支援件数の推移になります。御覧のとおり、支援件数は昨年2月から多い時期では約1.5倍まで増加しております。また、コロナ禍以前との違いという点では、これまで貧困とは無縁で、普通に生活してきた世帯や大学生までもが生活困窮に陥っている点がございます。

私どもフードバンク団体は、このような大学生も含めて、様々な世代を支援しておりますが、4ページ目はフードバンクを利用した方からの返信はがきになります。時間の関係で細かく御紹介することはできませんが、御一読いただければ、食品の支援だけにとどまらず、精神的な支え、孤独・孤立感の解消につながっていることも御理解いただけたと思います。

また、次のページでは、社会の価値観が大きく変わったという点についてもお伝えしたいと思います。私がフードバンク活動に関わるようになったのは、ちょうどリーマンショ

ックが起きた時期でございまして、その頃は貧困というのは個人の責任ではないかという声を活動している中でもよく聞きました。ただ、昨今のコロナ禍において生活に窮することが個人の責任であるという声は全く聞こえてきません。コロナ禍における失業や収入の減少など社会環境の変化による影響も大きいということを多くの国民が理解しています。

また、困っている人を助けたいという人も増え続けております。フードバンク団体の数は直近の5年間で倍増いたしました。子供食堂の皆さんに至っては、数年で約5,000か所に至るまで増加しております。過去20年間で日本社会は貧困に対してより寛容な考え方を持つようになり、また確実に共助の力も強くなり続けていると私は考えています。

ただ一方で、支援が必要な状況に置かれている方はどうかという、依然として助けを求めにくい、声を上げづらいという状況がございまして。そういった大変な状況に置かれている方にお伝えしたいのは、社会の考え方は変わったんだということ、あなたを助けたいという人が周りに増えていて、あなたは一人ではないということ。そして困ったときはお互い様ですから、大変なときは一人で悩まずに、我慢せずに声を上げてほしい。そのように考えております。また、今日お集りの民間の皆様、行政の皆様ともしっかりと連携をして、そのような助けを求める声に寄り添っていく必要があると考えております。

最後に、大変恐縮ですが、今後に向けた御支援のお願いもさせていただきます。冒頭、フードバンクの取扱量は4,000トンと申し上げましたが、フードバンク先進国のアメリカと比べると、およそ2,000倍の開きがございまして。直ちにアメリカのような取扱量を目指すのは難しいと思いますが、潜在的に支援が必要な世帯に十分な量の食品を届けるには、少なくとも10万トン、現状の25倍程度まで食品の取扱量を増やす必要があると考えております。

直近の政府からの御支援といたしましては、食品ロス削減推進法の成立や政府備蓄米の無償交付など様々な御支援をいただいております。このような御支援に本当に感謝しております。ただ、先ほど申し上げましたとおり、支援が必要な方に十分な食品を届けるには、より一層の御支援が必要な状況でございまして。取扱量の増加にはフードバンクの基盤の強化、食品の保管、運搬、配布能力を海外のように強化する必要があると考えておりますので、ぜひ政策的な後押しを何とぞよろしくお願いいたします。

私からは以上です。ありがとうございました。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣　ありがとうございました。

それでは、ここから全体の意見交換を行いたいと思います。

まず初めに各大臣から御発言をいただきます。萩生田文部科学大臣、お願いいたします。

○萩生田文部科学大臣　皆様の活動、そして御意見を聞かせていただきまして、ありがとうございます。

文部科学省は、特に生活様式の変化に不安を抱える児童生徒、学生等への支援をしていく役割を担っています。具体的には、児童生徒一人一人の不安や悩みに寄り添うスクールカウンセラーの充実や、いじめ、不登校等のリスクを早期に察知し、適切な支援につながるための「スクリーニング活用ガイド」の作成・周知、SOSの出し方に関する教材例の紹介、

各教育委員会等を対象とした自殺予防の研修会等を通じた取組を推進しています。また、新入生を初めとした学生等に対しては、オンラインによる授業形態をとる大学が多数ある中、大学とも連携し、教育の質の確保や心のケア、就活生の情報発信など学生等に寄り添った、きめの細かい支援を講じております。

コロナ禍においても、児童生徒や学生等が多様なつながりの中で支えられ、またお互いに支え合い、絆を感じながら生きていけるよう、文科省として引き続き取組を進めてまいりたいと思います。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 田村厚生労働大臣、お願いいたします。

○田村厚生労働大臣 コロナ禍において人と人とのつながりが維持され、社会的孤立のない社会をつくることが重要であると考えております。

厚生労働省といたしましては、これまでも地域におけるつながり強化や自殺防止、高齢者の介護予防、見守り、子供の見守り、生活困窮者等への支援など、社会的孤立を防ぐための施策を各種行ってまいりました。

本日いただきました皆様方の御意見も踏まえながら、引き続き国民の皆様へ安心をお届けられるよう、人と人のつながりを守る取組を促進してまいりたいと考えております。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 小泉環境大臣、お願いいたします。

○小泉環境大臣 環境大臣の私がなぜこの会議に出席をしているかという、環境省は食品ロス削減の取組もやっています、その1つとしてフードドライブを推進しています。そして気候変動対策としても食品ロスを減らすことはCO2を減らすこと、こういった関係もあり、今日の栗林さん、そして服部さん、湯浅さん、米山さん、出席者の4名が特に食に関わる専門家の皆さんだということを受けて、改めて、食べることは生きることであると感じました。

特にこのコロナ禍で、来月、3月年度末を迎える中で、出費が多くなる時期なので、非常に困窮される方は増えることが危惧されます。環境省としても、フードドライブをやっている中で、食品を受け取ったとしても、それを分配する機能、能力、そういったものがやはり関係者の皆さんの中で課題だということも聞いていますので、こういったことにも支援をしながら、しっかりと前に進めていきたいと思っております。

湯浅さんからは、早く行きたいなら1人で行け、遠くに行きたいならみんなで行けとアフリカの言葉もありましたが、気候変動の世界で今、言われていることは、1人の100歩より、100人の一歩、こういう言葉があります。まさに今日の会はこの言葉のとおりだなと思っておりますので、皆さんと力を合わせて対策を進めていきたいと思っております。

以上です。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 宮内農林水産副大臣、お願いします。

○宮内農林副大臣 農林水産省といたしましては、食を通じたつながりの確保を支援することを通じまして、孤独・孤立対策に貢献するために、企業等から寄附を受けた食品を支援を必要とする人々に提供する、まさにフードバンクの活動に対する支援をしてまいりま

す。

次に、地域における共食の提供への支援も行います。また、政府備蓄米の無償交付につきまして、従来の学校給食用に加え、食育の一環として子供食堂、子供宅食に対する提供も行います。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた農林水産物を学校給食、子供食堂等に食材として提供する支援、以上を実施しているところでございます。

今後、孤独・孤立に対する支援に対しまして、農林水産業や食品産業、農山漁村、食に関する観点から積極的に貢献できるよう、関係省庁と連携をいたしまして、現場のニーズを踏まえながら取り組んでまいりたいと思っております。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 大西国土交通副大臣、お願いいたします。

○大西国土交通副大臣 先ほど奥田さんからも住宅の必要性というお話がございました。住宅は国民の健康で文化的な生活にとって不可欠な基盤です。国民一人一人の居住の安定の確保を図ることは、住宅政策における重要な使命の一つであり、孤立を防ぐことにもつながります。

国土交通省では、公営住宅等の供給や、平成29年10月から開始した新たな住宅セーフティネット制度の推進に取り組んできたところです。具体的には、住まいにお困りの方々が民間賃貸住宅等へ円滑に入居できるよう入居支援、見守り活動に対して支援してきたところです。今後、自治体の住宅、福祉部局の一体的な対応により、相談支援体制の確保に取り組むことができるよう、支援してまいります。

国民一人一人の孤立を防ぎ、不安に寄り添うためにも、国土交通省としても居住の安定確保に向けて、生活支援や就労支援などと連携しつつ、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 ありがとうございます。

それでは、これより自由に意見交換を行いたいと思っておりますが、初めに加藤官房長官よりコメントをいただきたいと思っております。

○加藤官房長官 今日は大変お忙しい中、ありがとうございます。

それぞれのお話を聞いても、やはりキーワードは孤独、不安に対して「つながり」ということが非常に大事だということでもあります。どう相談につなげていくのか。そしてその相談に来られた方をどう必要な支援につなげていくのか。しかも、それが一過性ではなくて、継続してつなげていけるかが非常にポイントなのだろうと思いました。

そうした中で、今、各省庁からもいろいろな取組がありましたけれども、官民のネットワーク、あるいは民民のネットワーク。要するにネットワークとネットワークをつなげてより強いものにしていく、またそうした中で、この支援者に対する手をどう差し伸ばしていくかということだけではなくて、支援をされている側同士がうまく結びつくことによって、その力をどう高めていけるのか、こういったことがこれからの課題ではないかなと思っております。

もちろんSNSや様々なIT、ICT、そうしたものの活用も含めて、どういったことがやっていけるのか、また、これから皆さん方から具体的な提案や政府が得意でない部分も多々ありますので、そういったところをどうそれぞれが補っていただけるのかお話をいただければと思っております。

それから、今日はせっかくの機会でありますから、ぜひこの機会に、つながりを待っている方々に対して力強い発信が一緒にできればと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 続きまして、参加者の方から御発言がありましたら、挙手の上、御発言をお願いいたしたいと思ひます。

どなたかございませんか。では、大空さん。

○大空幸星氏 今回の孤独・孤立対策、イギリスは担当大臣がおりますけれども、向こうは政務官級で、大臣としては世界初の取組になるかと思ひます。孤独と孤立は明確に違ふと定義をした上で、中身に関してはほぼ重なってくるが多いのだろうと思ひます。定義を先にするのか、調査をどうするのかという話はあると思ひますけれども、これは指標を使うと、孤独感の指標と、それから社会的孤立の客観的な指標と2つとも既に存在をしておりますので、まず指標を取って、そして全国調査をして、例えばイギリスだと16歳から24歳や、軍人とか寡婦が特に孤独を感じている層というものがもう出ているわけなので、日本でもしっかりと、定義は後でもいいと思ひますけれども、まずはこの尺度、指標というのを1年間かけてイギリスが作ったものがありますから、こうしたものを積極的に活用して、今、どういう層が特に支援を必要としているのか、エビデンスベースで進めていただくということ、これは最初にやらなくてはいけないことなのかなと思ひます。調査した上で、今、孤独死、孤立死、こういう2つの表現が曖昧だったりもしますけれども、しっかりと現状を把握して、具体的な対策を官民一体で進めていただくと。とにかくエビデンスベースでということをお願いしたいと思ひます。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 ありがとうございます。

そのほかございませんか。栗林さん。

○栗林氏 今日のキーワードに出てこなかったのですが、ひとり親の家庭と同様に、外国ルーツの、両親がいても、技能の在留カードで来ているので、カレー屋さんでしか働けない、お母さんのほうも言葉ができないので、ベトナムメイクグとか、そういう仕事をしていて、全く収入がなくなっている家庭があります。しかし、皆さん日本で子育てをしたいので、その少ない中から税金や国民健康保険はしっかりと払っていらっしゃるのです。それでも助けてと言えない、代弁する人もいないという、そこに暮らす子供たちのことを少し考えていただけたらうれしいです。お願ひします。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 ありがとうございます。

そのほかはよろしいでしょうか。

最後に総理から御発言をいただきますが、その前にメディア、カメラが入りますので、

しばらくお待ちいただきたいと思います。

(報道関係者入室)

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 それでは、総理、よろしくお願いいたします。

○菅内閣総理大臣 本日は、相談支援の最前線で活躍されております皆様方から、新型コロナウイルスが長期化する中であって、人と人とのつながりを保つことがより一層差し迫った状況にある、こうしたことをお伺いし、改めて、孤独を感じ、社会的に孤立している状況にある方々の厳しい状況を、身に迫る思いとして受け止めさせていただきました。

様々な支援活動は用意されているものの、その制度の隙間に落ちている、あるいは支援があるのに知るすべを持たない、そのことが更に、孤独・孤立を高めているのではないかというふうにも思いました。

私自身は絆のある社会の実現を目指しており、多様なつながりの中で、お互いが支え合い、助け合いながら生きていくことのできる社会を構築していくことが重要であると考えています。

このコロナ禍で厳しい状況にある今だからこそ、社会的に孤立し、不安を感じる方々に、官民や民間同士がそれぞれの垣根を越えてつながりを深め、社会全体で手を差し伸べていくことがより必要になっている、そのように思います。

本日御参加の皆様方からは、「様々な支援がある」、「誰かが支えてくれることを知ってほしい」、そして「乗り越えていこう」。大変前向きな力強いメッセージを頂きました。このフォーラムをきっかけに、様々な支援が、孤独を感じ社会的に孤立する方々に行き届くよう、関係省庁における連絡調整会議を立ち上げ、坂本大臣を中心に、政府としてもしっかり支援をしていきたい、このように思います。

御参加の皆様におかれましても、それぞれの取組を通じて引き続きお力添えを頂きますように、心からお願い申し上げます。

今日はありがとうございました。

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 ありがとうございました。

それでは、プレスの皆さん方、御退出をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○坂本孤独・孤立対策担当大臣 本日は本当にありがとうございました。

代表者の皆様方には、時間の制約があって、それぞれ3分ちょっとという短い発言時間でございましたけれども、非常に貴重な御意見を承りました。今後、皆さん方とはしっかり連携を取りながらやってまいりたいと思います。孤独・孤立対策担当室のほうも常駐6名を含む専任10名体制を組んでおります。兼務も含めると31人いますので、いろいろな形で御連絡をいただきたい。私たちとしても皆様方にまた様々な御連絡を申し上げたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

本日の緊急フォーラムをこれで終了といたします。ありがとうございました。